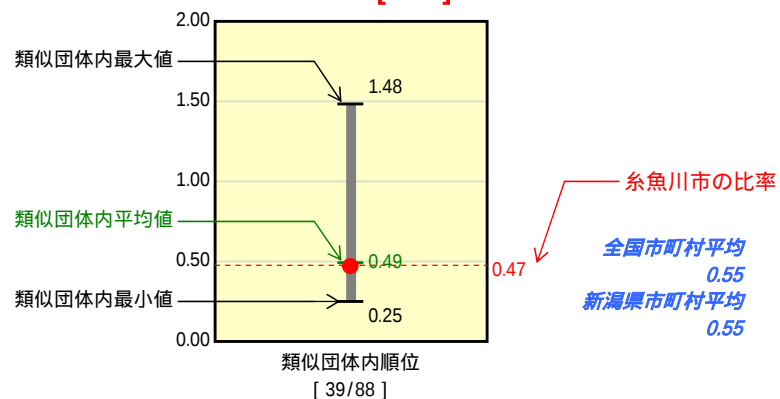


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.47]**

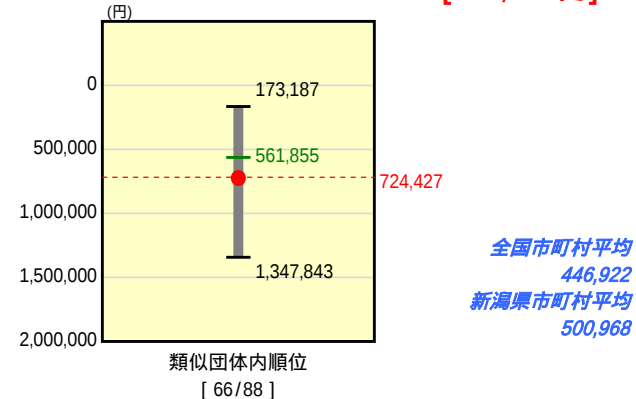


新潟県 糸魚川市

人	口	49,457	人(H20.3.31現在)
面	積	746.24	k m ²
歳入	総額	28,673,080	千円
歳出	総額	27,465,695	千円
実質収支		1,065,071	千円

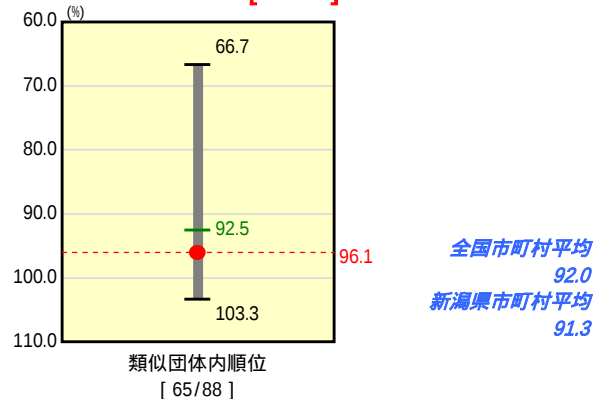
将来負担の健全度

人口1人当たり地方債現在高 **[724,427円]**



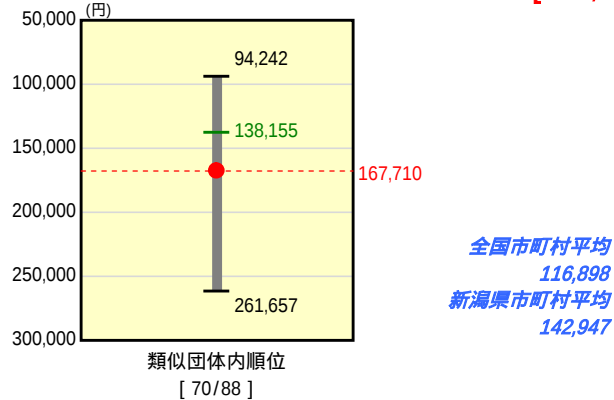
財政構造の弾力性

經常収支比率 **[96.1%]**



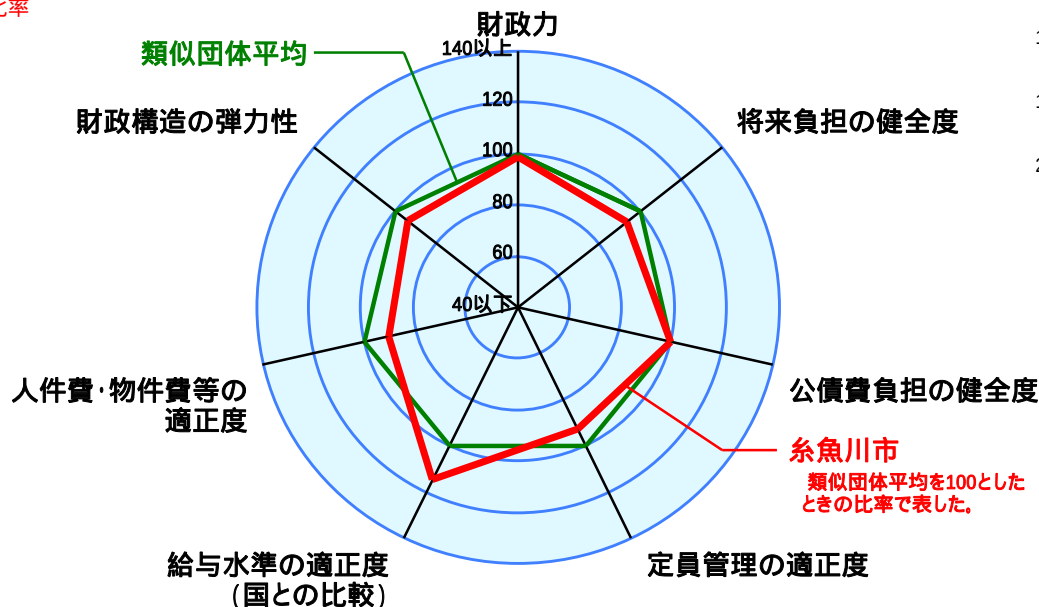
人件費・物件費等の適正度

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[167,710円]**



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政構造の弾力性



給与水準の適正度 (国との比較)

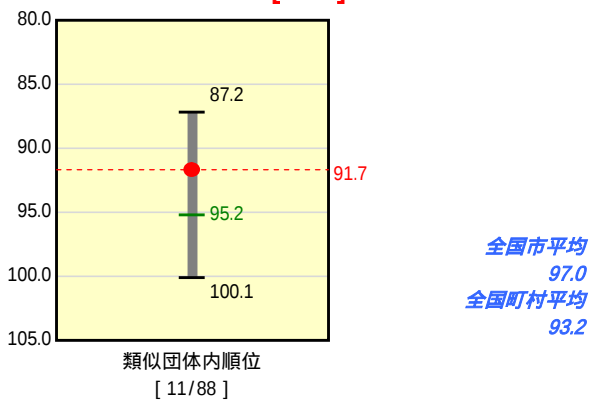
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、リーダーチャートを破線としている。

ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、リーダーチャートを破線としている。

給与水準の適正度（国との比較）

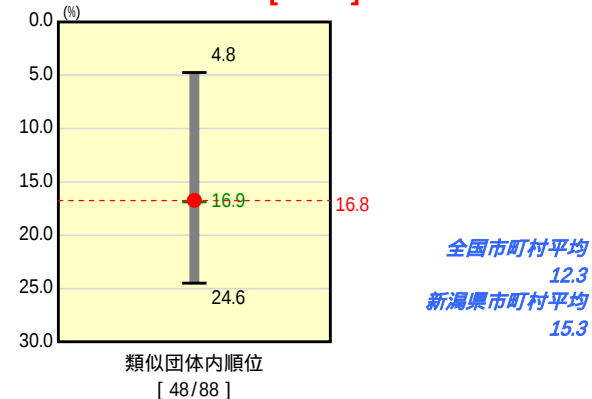
ラスパイレス指数 **[91.7]**



将来負担の健全度

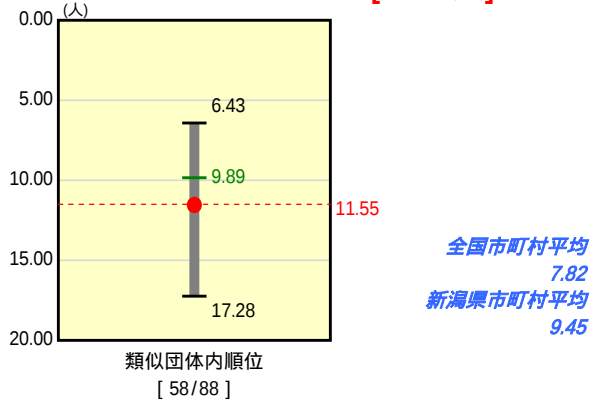
公債費負担の健全度

實質公債費比率 [16.8%]



定員管理の適正度

人口1,000人当たり職員数 **[11.55人]**



分析欄

財政力指数：
市町合併以降、連続した伸びとなっているが、類似団体平均より若干下回っている。今後、現行の制度や事業の更なる見直し、定員管理の適正化などの行政改革への取り組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：
団塊の世代の定年退職に伴う人件費（退職金）や繰出金の増加、普通交付税等分母である経常一般財源の減少により、類似団体平均を上回っている。今後、経常一般財源の確保に努めるとともに、更なる行政改革の取組みにより事務管理費等の経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：
類似団体に比べ、高くなっているが、類似団体の多くが一部事務組合で行っている、ごみ処理や常備消防を直営で行っているので、その経費が人件費や物件費の増加要因となっている()。今後、行政改革への取組みにより経常的経費の更なる削減に努める。(一部事務組合負担金は、補助費等に分類される。)
ラスパイレス指数：類似団体平均よりも低い水準にあり、今後とも給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数：
類似団体に比べ、高くなっているのは、類似団体の多くは一部事務組合で行っている、ごみ処理や常備消防を直営で行っていることが大きな要因となっているが、今後とも定員適正化計画により、当面、職員採用を抑制するなど、早期の適正化を目指す。

実質公債費比率：
準公債費である公共下水道事業特別会計等への基準外繰出が多く、実質公債費比率に影響している。
今後は、過疎債、合併特別債等の優良債の活用及び下水道使用料の見直しによる財源の確保、繰上償還の実施や新規債発行の抑制による公債費の削減により、数値の抑制を図る。

人口1人当たり地方債現在高：
市町合併以降、繰上償還の実施により地方債現在高の削減に努めており、地方債残高は減少しているが、類似団体と比較すると、依然として多額となっている。
今後も、繰上償還の実施や新規発行の抑制を行うことにより、残高の抑制・低減を図る。